

平成31年度事業計画

(基本方針)

当社は、下水道公社定款に基づき、県内の下水道事業の円滑かつ効率的な推進及びこれに携わる職員の技術の向上を図るため、下水道事業の調査、設計及び施工監理、下水道の維持管理、下水道に関する研修等の事業を実施し、もって下水道の整備促進と適切な維持管理をし、公共用水域の水質の保全及び県民生活の向上に資することを目的として事業を遂行します。

事業の実施にあたっては「公益財団法人長野県下水道公社新経営計画」に基づき、更なる運営の健全化・効率化を推進するとともに、一層の経費削減に努め、市町村支援に役職員が一丸となって取り組みます。

(事業内容)

1 建設工事受託事業

市町村等の下水道管渠工事に係る調査・設計監理及び施工監理の技術支援を行う。

受託内容	市町村等数	事業費(百万円)	受託料(百万円)
調査・設計監理	2 (1)	42 (43)	1 (1)
施工監理	9 (7)	1,658 (1,112)	63 (42)
計	9 (7)	1,700 (1,155)	64 (43)
市町村等数の増減内訳	増2(内訳 増:2町1村、減:1組合)		

()は前年度

2 維持管理受託事業

(1) 処理場の維持管理

市町村等から公共下水道終末処理場及び農業集落排水施設の維持管理業務を受託し、公社の専門的な知識・技術を活かし効率的で安定した運転管理に努める。その際、公社の技術力がより活かせる受託方式（複数年契約等）の拡大に取り組み、安定した公社経営に努める。

また、3市町村のストックマネジメント計画策定業務及び3市町村の設備台帳管理業務の受託に努める。

市町村等数	処理場数	受託料（百万円）
30：内訳：6市12町11村1組合 (31：内訳：6市12町12村1組合)	57 (59)	1,407* (1,319)

()は前年度

※ストックマネジメント計画策定業務等を含む

(2) 管渠の維持管理

市町村が設置した公共下水道及び農業集落排水施設の管渠の維持管理業務を受託し、市町村職員に代わって管渠状況を把握することにより、効率的で適正な管渠管理を行う。

また、下水道法で義務付けされた腐食の恐れの大い管渠の点検について、受託の拡大に努める。

市町村数	受託料（百万円）
5：【内訳：1市2町1村1組合】 (4：【内訳：1市3町】)	40 (28)

()は前年度

(3) 緊急用資機材の備蓄・提供等支援【100千円】

公共下水道等への有害物質の流入等に備え、必要な資機材を備蓄し、緊急時に市町村の要請に応じた備蓄品の提供と技術者の派遣を行う。

備蓄場所： 県内7ヶ所

備蓄資材： オイルフェンス、オイルマット、中和剤等

3 排水設備工事責任技術者試験等事業【11,100 千円】

市町村等との協定に基づき、「排水設備工事責任技術者試験」「更新講習」及び「資格試験合格者等の登録事務」を行い、市町村等の事務処理及び資格者の登録手続き事務の軽減を図る。

協定市町村・組合数 63（19市 20町 23村 1組合）

項 目	開催回数（回）	受講・受験 予定者数（人）	実施時期
更 新 講 習	5	1,250	8、9月
受 験 講 習	1	100	10月
共 通 試 験	1	150	11月
責任技術者登録		1,350	随 時

4 調査研究等事業【40 千円】

(1) 下水道ストックマネジメントに関する調査について（継続）

下水道事業ストックマネジメントに係る点検・調査計画及び修繕・改築計画に必要な点検・調査頻度等の情報をよりの確に設定するため、公社が受託する処理場の修繕及び更新履歴等の維持管理情報の活用について検討を行う。

平成 31 年度は、前年度に整理を行った修繕及び更新履歴等情報について解析し、ストックマネジメント計画策定への活用に向けて評価を行う。

(2) 多段式生物処理装置に関する性能確認について（継続）

辰野町辰野水処理センターでは、下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）による多段式生物処理装置の実証実験が平成 29 年度に終了し、平成 30 年度から辰野町等の共同研究体による装置の性能確認のための自主研究が行われている。同水処理センターの維持管理を担当する下水道公社として、設備の運転、データの取得・確認及び管理に関する提案を行う。

5 下水道関係職員研修等事業【1,090 千円】

下水道事業に携わる職員を対象に、下水道に関する知識・技術を習得するため研修会を開催する。

(1) 市町村職員を対象とした研修

研修名	時期	期間	予定人員	研修内容
下水道経営研修	11月	1日	60人 (60)	下水道事業の経営健全化を図るために必要な知識の研修
技術職員研修	1月	1日	70人 (70)	効率的な生活排水対策推進に係る研修

() は前年度

(2) 市町村職員研修の支援

公共下水道の健全経営や職員の資質向上のため、市町村が日本下水道事業団の主催する研修に職員を参加させる場合の受講料を助成する。

予定人員：17人

(前年度 17人)

6 普及啓発事業【350 千円】

下水道公社の目指す効率的で適正な維持管理について、わかりやすいPRパンフレットを作成し新たな受託確保に努める。

広く県民に下水道の役割や仕組みを理解してもらい、下水道への接続促進と下水道の正しい使い方等を啓発するため環境フェア等への協力を行う。また、小学生の社会見学や公民館活動などの処理場見学者に対し施設の説明を行う。

ホームページを効果的に活用するとともに、利用者の利便性を向上するため更に見直しを図っていく。

7 公社職員の資質向上

(1) 研修会参加及び資格取得

下水道公社の自立や職員の資質向上を図るため、各種関連団体が主催する研修に職員を参加させるとともに、職場内伝達研修により公社の技術向上を図る。
また、技術士等の国家資格取得を促進する。

(2) 技術会議の実施

専門的な課題を検討し職員の知識の共有化及び高度化を目指すため、技術会議を定期的に関催する。

(3) 防災訓練

職員の防災意識を高め、地震や事故等の災害時に適切な対応をとるため、関係機関と連携し、公社で管理する公共下水道終末処理場等での訓練を実施する。

8 経営計画の策定

現在の経営計画が平成31年度をもって計画期間の満了を迎えるため、同計画の達成状況、最新の公社の事業環境等の確認、将来の経営、財務見通しの把握を行い、平成32年度からの5年間を計画期間とする新たな経営計画を策定する。